Economic Trends
マクロ経済分析レポート

税収は５年連続の上振れに

～2020年度の財政目標に一歩近づく～

発表日：2015年７月３日（金）

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　エコノミスト　星野 卓也
TEL:03-5221-4547

（要旨）

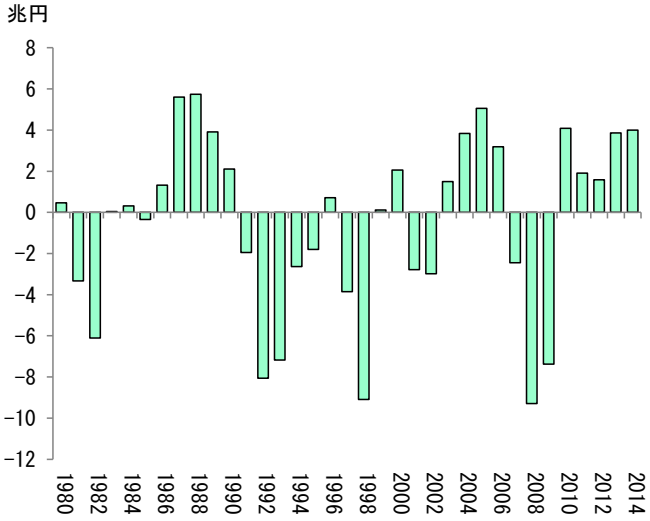
○本日公表された 2014 年度一般会計決算概要によれば、一般会計税収は 54.0 兆円と、昨年度補正予算編成時点から＋2.2 兆円の上振れとなった。当初予算編成時点（50.0 兆円）と比較すると、＋４兆円の大幅な上振れである。

○重要なポイントは、これによって 2015 年度以降の税収見通しの発射台が変わること。これを修正すると、2020 年度黒字化目標の要対応額「9.4 兆円」は「7.2 兆円」まで縮み、2020 年度のプライマリーバランス黒字化に一歩近づく形になる。

○当初予算対比“４兆円”の税収上振れ

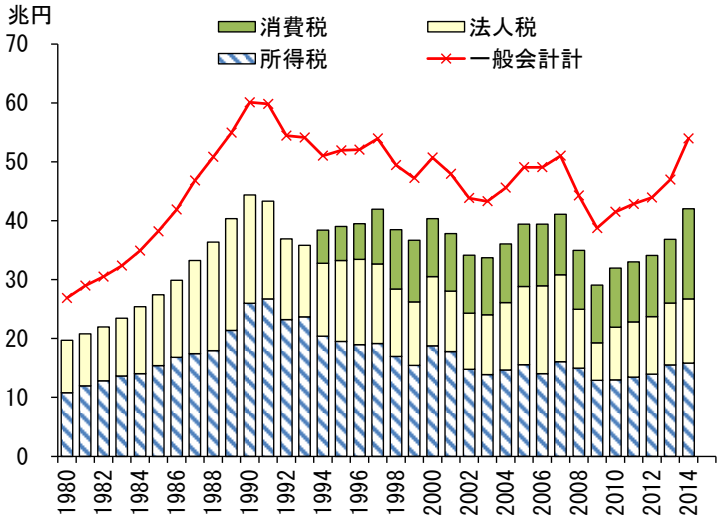
本日財務省から公表された 2014 年度の一般会計税収は、54.0 兆円と 2013 年度（47.0 兆円）から＋７兆円の増加となった。1993 年度以来、21 年ぶりの高水準である。予算編成時からの上振れ額は、2014 年度補正予算編成時（51.7 兆円）に対して＋2.2 兆円、当初予算時点（50.0 兆円）と比較すると＋4.0 兆円に達する。これで一般会計の税収額は、当初予算対比５年連続の上振れとなった（資料１）。

資料１．「決算」と「当初時点」の一般会計税収額の差



（出所）財務省資料より第一生命経済研究所が作成。

資料２．一般会計・税収額の推移



（出所）財務省資料より第一生命経済研究所が作成。

内訳をみると、所得税は、昨年の 2014 年度補正予算編成時点から＋1.0 兆円上振れた。所得税は、補正時点で株式等の配当所得や給与所得からの増収を背景に＋1.0 兆円増加していたが、決算段階では更に上振れた形だ。法人税も、当初→補正時点で＋0.5 兆円、補正時点→決算時点で＋0.5 兆円の上振れとなり、計＋1.0 兆円の上振れとなった。また、消費税も当初見込みから＋0.7 兆円の上振れとなっている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○20 年度プライマリーバランス黒字化目標に一歩近づいた

重要なポイントは、これによって 2015 年度以降の税収見込みの発射台が変わることだ。現時点で、2014 年度の税収は 54.0 兆円、2015 年度当初予算の税収見込みが 54.5 兆円である。2015 年度の税収は＋0.5 兆円しか 2014 年度対比増えないことになるが、2015 年度には消費税率８％引き上げの平年度化効果が有り、自然増収ゼロであっても＋１兆円ほどの増収は堅い[1]。既に、2015 年度の税収にも上振れの余地が生じていると考えて良い。

資料３．2014 年度の税収額

（単位：億円）

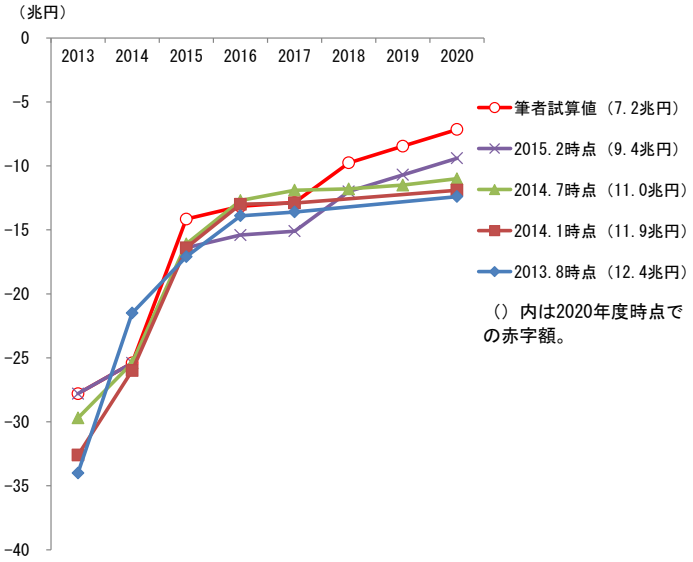
			当初	補正後		決算	
					補正後-当初		決算-当初
所得税	源泉	給与所得	94,810	97,260	*2,450*	-	-
		利子所得	4,440	4,580	*140*	-	-
		配当所得	24,860	31,200	*6,340*	-	-
		特定株式等における譲渡所得	690	2,110	*1,420*	-	-
	計		122,620	131,450	*8,830*	-	-
	申告		25,280	26,720	*1,440*	-	-
計			147,900	158,170	*10,270*	167,902	*20,002*
法人税			100,180	105,130	*4,950*	110,316	*10,136*
相続税			15,450	17,480	*2,030*	-	-
消費税			153,390	153,390	*0*	160,289	*6,899*
その他			83,090	83,090	*0*	-	-
合計			**500,010**	**517,260**	***17,250***	**539,707**	***39,697***

（出所）財務省「租税及び印紙収入予算の説明」
（注）税還付がある関係で、所得税の項目毎の和と合計は一致しない。

2014 年度税収の増加に合わせて、2015 年度以降の税収や基礎的財政収支の政府試算値が今後上方修正されることになるだろう。直近の政府試算の税収額を今回の上振れ分（補正後→決算）パラレルシフトさせた場合、2020 年度基礎的財政収支黒字化に向けた要対応額（2020 年度に残る赤字額）は、２月政府試算時点の「9.4 兆円」から「7.2 兆円」に縮む[2]。粗い試算にはなるが、こうした「税収上振れ⇒税収見込みの発射台修正」によって、政府試算の財政収支は時間を経るごとに改善していく傾向があることは確かだ。2013 年８月時点では基礎的収支には 2020 年度に 12.4 兆円の赤字が残るとされていた中、その赤字額は試算が改訂される度に減少してきた（資料４）。次回の政府試算公表時（例年８月ごろ）や補正予算の議論が持ち上がる秋ごろにかけて、政府試算も徐々に「筆者試算値」に近い水準へ修正されていくだろう。

今後の焦点はこうした税収改善の持続性だ。税収弾性値（ＧＤＰの伸びに対する税収の伸び）は短いスパンでは高い値が実現しうる一方、長期的には１強程度へ収束していくことになると考えられる[3]。財政目標の達成可否を考えるうえで、税収動向への注目度は高まろう。

資料４．（国・地方）基礎的財政収支の政府試算



（出所）内閣府「中長期の経済財政に関する試算（経済再生ケース）」を参考に第一生命経済研究所が作成。
（注）「筆者試算値」は、2015 年度以降の値に 2014 年度税収の補正後から決算時点間の上振れ分を反映したもの。

[1]当初予算編成時点の見込みにならえば、消費税率５→８％への引上げによって、消費税（国税分）は＋6.2 兆円の増収となるが、納税時期のズレ等により初年度（2014 年度）は＋4.5 兆円しか増えない。この影響が平年度化する 2015 年度において、消費税（国税分）はこの差額分＋1.7 兆円増加することになる。今回、消費税が＋0.7 兆円の上振れとなっているが、これが初年度増収分の見込みのズレによるものであれば、2015 年度の平年度化効果はその分小さくなる。一方、消費額の増加や納税率の改善によるものであれば、平年度化効果への影響は生じないことになる。どちらの影響が大きいのか数値のみでは判断が困難だが、いずれにせよ平年度化効果による１兆円程度の増収は堅いとみられる。
[2] 実際には、今回の上振れ分「2.2 兆円」のうち、構造的な増加分が見通しに反映されると考えられる。
[3] 短期で高い税収弾性値が実現する背景については拙著「新財政再建計画・考⑤～税収弾性値＝１では当たらない理由～」をご参照ください。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。